

◎化学兵器の開発、生産、貯蔵及び使用の禁止並びに廃棄に関する条約

(略称) 化学兵器禁止条約

|    |    |    |      |                |
|----|----|----|------|----------------|
| 平成 | 五年 | 一月 | 十三日  | パリで作成          |
| 平成 | 九年 | 四月 | 二十九日 | 効力発生           |
| 平成 | 五年 | 一月 | 十三日  | 署名             |
| 平成 | 七年 | 四月 | 二十八日 | 国会承認           |
| 平成 | 七年 | 九月 | 十二日  | 批准の閣議決定        |
| 平成 | 七年 | 九月 | 十五日  | 批准書寄託          |
| 平成 | 九年 | 四月 | 二十一日 | 公布(条約第三号)      |
| 平成 | 九年 | 四月 | 二十一日 | 告示(外務省告示第一四七号) |
| 平成 | 九年 | 四月 | 二十九日 | 我が国について効力発生    |

目次

| 前文                     | ページ |
|------------------------|-----|
| 第一条 一般的義務              | 一八五 |
| 第二条 定義及び基準             | 一八六 |
| 第三条 申告                 | 一九〇 |
| 第四条 化学兵器               | 一九二 |
| 第五条 化学兵器生産施設           | 一九五 |
| 第六条 この条約によって禁止されていない活動 | 一九七 |
| 第七条 国内の実施措置            | 一九九 |
| 第八条 機関                 | 二〇〇 |

|        |                                   |      |
|--------|-----------------------------------|------|
| A      | 一般規定                              | 一一〇〇 |
| B      | 締約国会議                             | 一一〇一 |
| C      | 執行理事会                             | 一一〇四 |
| D      | 技術事務局                             | 一一〇七 |
| E      | 特権及び免除                            | 一一〇九 |
| 第九 条   | 協議、協力及び事実調査                       | 一一〇九 |
| 第十 条   | 援助及び化学兵器に対する防護                    | 一一一四 |
| 第十一 条  | 経済的及び技術的發展                        | 一一一六 |
| 第十二 条  | 事態を是正し及びこの条約の遵守を確保するための措置（制裁を含む。） | 一一一七 |
| 第十三 条  | 他の国際機関との関係                        | 一一一八 |
| 第十四 条  | 紛争の解決                             | 一一一八 |
| 第十五 条  | 改正                                | 一一一九 |
| 第十六 条  | 有効期間及び脱退                          | 一一二一 |
| 第十七 条  | 附属書の地位                            | 一一二一 |
| 第十八 条  | 署名                                | 一一二一 |
| 第十九 条  | 批准                                | 一一二一 |
| 第二十 条  | 加入                                | 一一二二 |
| 第二十一 条 | 効力発生                              | 一一二二 |
| 第二十二 条 | 留保                                | 一一二二 |
| 第二十三 条 | 寄託者                               | 一一二三 |
| 第二十四 条 | 正文                                | 一一二三 |
| 末      | 文                                 | 一一二三 |
|        | 化学物質に関する附属書                       | 一一二四 |
| A      | 化学物質の表のための指針                      | 一一二五 |
| B      | 化学物質の表                            | 一一二六 |
|        | 実施及び検証に関する附属書（「検証附属書」）            | 一一三二 |

|                                      |     |
|--------------------------------------|-----|
| 第一部 定義                               | 一三九 |
| 第二部 検証の一般的規則                         | 二四三 |
| A 査察員及び査察補の指名                        | 二四三 |
| B 特権及び免除                             | 二四五 |
| C 共通の措置                              | 二四六 |
| 入国地点                                 | 二四六 |
| 不定期飛行に使用する航空機の利用に関する措置               | 二四八 |
| 管理上の措置                               | 二四八 |
| 承認された装置                              | 二四九 |
| D 査察の事前の活動                           | 二四九 |
| 通告                                   | 二四九 |
| 被査察締約国又は接受国の領域への入国及び査察施設への移動         | 二五〇 |
| 査察の事前の説明                             | 二五〇 |
| E 査察の実施                              | 二五一 |
| 一般規則                                 | 二五一 |
| 安全                                   | 二五一 |
| 通信                                   | 二五一 |
| 査察団及び被査察締約国の権利                       | 二五二 |
| 試料の採取、取扱い及び分析                        | 二五三 |
| 査察期間の延長                              | 二五四 |
| 査察の事後の説明                             | 二五四 |
| F 出国                                 | 二五四 |
| G 報告                                 | 二五四 |
| H 一般規則の適用                            | 二五五 |
| 第三部 第四条、第五条及び第六条3の規定に基づく検証措置に関する一般規定 | 二五五 |
| A 冒頭査察及び施設協定                         | 二五五 |

|         |                                |     |
|---------|--------------------------------|-----|
| B       | 共通の措置                          | 二五六 |
| C       | 査察の事前の活動                       | 二五八 |
| 第四部 (A) | 第四条の規定に基づく化学兵器の廃棄及びその検証        | 二五八 |
| A       | 申告                             | 二五八 |
|         | 化学兵器                           | 二五八 |
|         | 第三条 1 (a) (iii) の規定に基づく化学兵器の申告 | 二六〇 |
|         | 過去における移譲及び受領の申告                | 二六〇 |
|         | 化学兵器の廃棄のための全般的な計画の提出           | 二六一 |
| B       | 貯蔵施設を保全するための措置及び貯蔵施設における準備     | 二六一 |
| C       | 廃棄                             | 二六二 |
|         | 化学兵器の廃棄のための原則及び方法              | 二六二 |
|         | 廃棄の規律                          | 二六二 |
|         | 廃棄の中間の期限の変更                    | 二六四 |
|         | 廃棄の完了の期限の延期                    | 二六五 |
|         | 廃棄のための詳細な年次計画                  | 二六六 |
|         | 廃棄に関する年次報告                     | 二六八 |
| D       | 検証                             | 二六八 |
|         | 化学兵器の申告の現地査察による検証              | 二六八 |
|         | 貯蔵施設の体系的な検証                    | 二六八 |
|         | 査察及び訪問                         | 二六九 |
|         | 化学兵器の廃棄の体系的な検証                 | 二七〇 |
|         | 化学兵器の廃棄施設内の化学兵器の貯蔵施設           | 二七二 |
|         | 化学兵器の廃棄施設における体系的な現地検証のための措置    | 二七三 |
| 第四部 (B) | 老朽化した化学兵器及び遺棄化学兵器              | 二七四 |
| A       | 総則                             | 二七四 |
| B       | 老朽化した化学兵器のための制度                | 二七四 |

C 遺棄化学兵器のための制度 ..... 二七五

第五部 第五条の規定に基づく化学兵器生産施設の廃棄及びその検証 ..... 二七七

A 申告 ..... 二七七

化学兵器生産施設の申告 ..... 二七七

第三条1(c)(iii)の規定に基づく化学兵器生産施設の申告 ..... 二七九

過去における移譲及び受領の申告 ..... 二八〇

廃棄のための全般的な計画の提出 ..... 二八〇

廃棄のための年次計画及び廃棄に関する年次報告の提出 ..... 二八一

B 廃棄 ..... 二八一

化学兵器生産施設の廃棄に関する一般原則 ..... 二八一

化学兵器生産施設の閉鎖に関する原則及び方法 ..... 二八二

化学兵器生産施設の廃棄の前に行われる当該施設の技術的な保守 ..... 二八二

化学兵器生産施設の化学兵器の廃棄施設への一時的な転換に関する原則及び方法 ..... 二八四

化学兵器生産施設の廃棄に関する原則及び方法 ..... 二八四

廃棄の規律 ..... 二八五

廃棄のための詳細な計画 ..... 二八七

詳細な計画の検討 ..... 二八八

C 検証 ..... 二八八

化学兵器生産施設の申告の現地査察による検証 ..... 二八九

化学兵器生産施設及びその活動の終了の体系的な検証 ..... 二九〇

化学兵器生産施設の廃棄の検証 ..... 二九〇

化学兵器生産施設の化学兵器の廃棄施設への一時的な転換の検証 ..... 二九一

D この条約によって禁止されていない目的のための化学兵器生産施設の転換 ..... 二九一

転換を要請する手続 ..... 二九三

決定が行われるまでの間の措置 ..... 二九三

転換のための条件 ..... 二九三

|                                                         |     |
|---------------------------------------------------------|-----|
| 執行理事会及び会議の決定                                            | 二九四 |
| 転換のための詳細な計画                                             | 二九五 |
| 詳細な計画の検討                                                | 二九六 |
| 第六部 第六条に規定するこの条約によって禁止されていない活動（表1の化学物質及びこれに係する施設のための制度） | 二九七 |
| A 一般規定                                                  | 二九七 |
| B 移譲                                                    | 二九七 |
| C 生産                                                    | 二九八 |
| 生産に関する一般原則                                              | 二九八 |
| 単一の小規模な施設                                               | 二九八 |
| 他の施設                                                    | 二九八 |
| D 申告                                                    | 二九九 |
| 単一の小規模な施設                                               | 二九九 |
| 10及び11に規定する他の施設                                         | 三〇〇 |
| E 検証                                                    | 三〇二 |
| 単一の小規模な施設                                               | 三〇二 |
| 10及び11に規定する他の施設                                         | 三〇二 |
| 第七部 第六条に規定するこの条約によって禁止されていない活動（表2の化学物質及びこれに係する施設のための制度） | 三〇三 |
| A 申告                                                    | 三〇三 |
| 国内の集計された資料の申告                                           | 三〇三 |
| 表2の化学物質を生産し、加工し又は消費する事業所の申告                             | 三〇四 |
| 化学兵器のための過去における表2の化学物質の生産に関する申告                          | 三〇六 |
| 締約国に対する情報                                               | 三〇六 |
| B 検証                                                    | 三〇七 |
| 総則                                                      | 三〇七 |

|                                                        |     |
|--------------------------------------------------------|-----|
| 査察の目的                                                  | 三〇七 |
| 冒頭査察                                                   | 三〇八 |
| 査察                                                     | 三〇八 |
| 査察手続                                                   | 三〇九 |
| 査察の通告                                                  | 三一〇 |
| C この条約の締約国でない国に対する移譲                                   | 三一〇 |
| 第八部 第六条に規定するこの条約によって禁止されていない活動（表3の化学物質及びこれに係る施設のための制度） | 三一〇 |
| A 申告                                                   | 三一〇 |
| 国内の集計された資料の申告                                          | 三一〇 |
| 表3の化学物質を生産する事業所の申告                                     | 三一〇 |
| 化学兵器のための過去における表3の化学物質の生産に関する申告                         | 三一〇 |
| 締約国に対する情報                                              | 三一〇 |
| B 検証                                                   | 三一〇 |
| 総則                                                     | 三一〇 |
| 査察の目的                                                  | 三一〇 |
| 査察手続                                                   | 三一〇 |
| 査察の通告                                                  | 三一〇 |
| C この条約の締約国でない国に対する移譲                                   | 三一〇 |
| 第九部 第六条に規定するこの条約によって禁止されていない活動（他の化学物質及びこれに係る施設のための制度）  | 三一〇 |
| A 申告                                                   | 三一〇 |
| 他の化学物質を生産する施設の一覧表                                      | 三一〇 |
| 技術事務局の援助                                               | 三一〇 |
| 締約国に対する情報                                              | 三一〇 |
| B 検証                                                   | 三一〇 |

|                            |     |
|----------------------------|-----|
| 総則                         | 三二七 |
| 査察の目的                      | 三二八 |
| 査察手続                       | 三一九 |
| 査察の通告                      | 三一九 |
| C Bの規定の実施及び検証              | 三一九 |
| 実施                         | 三一九 |
| 検討                         | 三二〇 |
| 第十部 第九条の規定に基づく申立てによる査察     | 三二〇 |
| A 査察員及び査察補の指名及び選定          | 三二〇 |
| B 査察の事前の活動                 | 三二一 |
| 通告                         | 三二一 |
| 被査察締約国又は接受国の領域への入国         | 三二二 |
| 最終外縁の代替的な決定                | 三二三 |
| 査察施設の所在地の検証                | 三二四 |
| 査察施設の保全（退去の監視）             | 三二四 |
| 査察の事前の説明及び査察のための計画         | 三二五 |
| 外縁における活動                   | 三二六 |
| C 査察の実施                    | 三二七 |
| 一般規則                       | 三二七 |
| 管理されたアクセス                  | 三二八 |
| オブザーバー                     | 三二九 |
| 査察期間                       | 三三〇 |
| D 査察の事後の活動                 | 三三〇 |
| 出国                         | 三三〇 |
| 報告                         | 三三一 |
| 第十一部 化学兵器の使用の疑いがある場合における調査 | 三三一 |

|   |                                                 |     |
|---|-------------------------------------------------|-----|
| A | 総則                                              | 三三二 |
| B | 査察の事前の活動                                        | 三三一 |
|   | 調査の要請                                           | 三三一 |
|   | 通告                                              | 三三二 |
|   | 査察団の選任                                          | 三三一 |
|   | 査察団の派遣                                          | 三三三 |
|   | 説明                                              | 三三三 |
| C | 査察の実施                                           | 三三三 |
|   | アクセス                                            | 三三三 |
|   | 試料の採取                                           | 三三三 |
|   | 査察施設の拡大                                         | 三三四 |
|   | 査察期間の延長                                         | 三三四 |
|   | 面談                                              | 三三四 |
| D | 報告                                              | 三三四 |
|   | 手続                                              | 三三四 |
|   | 内容                                              | 三三五 |
| E | この条約の締約国でない国                                    | 三三五 |
|   | 秘密情報の保護に関する附属書（「秘密扱いに関する附属書」）                   | 三三六 |
| A | 秘密情報の取扱いに関する一般原則                                | 三三七 |
| B | 技術事務局の職員の雇用及び行為                                 | 三三九 |
| C | 現地における検証活動を行うに際し機微に係る設備を保護し及び秘密の資料の開示を防止するための措置 | 三四〇 |
| D | 秘密の扱いに関する違反又は当該違反の疑いがある場合の手続                    | 三四一 |

化学兵器の開発、生産、貯蔵及び使用の禁止並びに廃棄に関する条約

前文

この条約の締約国は、

嚴重かつ効果的な國際管理の下における全面的かつ完全な軍備縮小（あらゆる種類の大量破壊兵器の禁止及び廃棄を含む。）に向けての効果的な進展を図ることを決意し、

國際連合憲章の目的及び原則の実現に貢献することを希望し、

國際連合總會が、千九百二十五年六月十七日にジュネーヴで署名された窒息性ガス、毒性ガス又はこれらに類するガス及び細菌学的手段の戦争における使用の禁止に関する議定書（以下「千九百二十五年のジュネーヴ議定書」という。）の原則及び目的に反するすべての行為を繰り返し非難してきたことを想起し、

この条約は、千九百二十五年のジュネーヴ議定書並びに千九百七十一年四月十日にロンドン、モスクワ及びワシントンで署名された細菌兵器（生物兵器）及び毒素兵器の開発、生産及び貯蔵の禁止並びに廃棄に関する条約の原則及び目的並びに同議定書及び同条約に基づく義務を再確認するものであることを認識し、

細菌兵器（生物兵器）及び毒素兵器の開発、生産及び貯蔵の禁止並びに廃棄に関する条約第九条に規定する目標に留意し、

全人類のため、千九百二十五年のジュネーヴ議定書に基づく義務を補完するこの条約の実施によって化学兵器の使用の可能性を完全に無くすことを決意し、

戦争の方法としての除草剤の使用の禁止が関連する協定及び國際法の原則において定められていることを認識し、

化学の分野における成果は人類の利益のためにのみ使用されるべきであることを考慮し、

すべての締約国の経済的及び技術的發展を促進するため、この条約によって禁止されていない目的のために、化学に関する活動の分野における國際協力並びに科学的及び技術的情報の交換並びに化学物質の自由な貿易を促進することを希望し、

化学兵器禁止条約

PREAMBLE

The States Parties to this Convention,

Determined to act with a view to achieving effective progress towards general and complete disarmament under strict and effective international control, including the prohibition and elimination of all types of weapons of mass destruction,

Desiring to contribute to the realization of the purposes and principles of the Charter of the United Nations,

Recalling that the General Assembly of the United Nations has repeatedly condemned all actions contrary to the principles and objectives of the Protocol for the Prohibition of the Use in War of Asphyxiating, Poisonous or Other Gases, and of Bacteriological Methods of Warfare, signed at Geneva on 17 June 1925 (the Geneva Protocol of 1925),

Recognizing that this Convention reaffirms principles and objectives of and obligations assumed under the Geneva Protocol of 1925, and the Convention on the Prohibition of the Development, Production and Stockpiling of Bacteriological (Biological) and Toxin Weapons and on their Destruction signed at London, Moscow and Washington on 10 April 1972,

Bearing in mind the objective contained in Article IX of the Convention on the Prohibition of the Development, Production and Stockpiling of Bacteriological (Biological) and Toxin Weapons and on their Destruction,

Determined for the sake of all mankind, to exclude completely the possibility of the use of chemical weapons, through the implementation of the provisions of this Convention, thereby complementing the obligations assumed under the Geneva Protocol of 1925,

Recognizing the prohibition, embodied in the pertinent agreements and relevant principles of international law, of the use of herbicides as a method of warfare,

Considering that achievements in the field of chemistry should be used exclusively for the benefit of mankind,

Desiring to promote free trade in chemicals as well as international cooperation and exchange of scientific and technical information in the field of chemical activities for purposes not prohibited under this Convention in order to enhance the economic and technological development of all States Parties,

## 化学兵器禁止条約

化学兵器の開発、生産、取得、貯蔵、保有、移譲及び使用の完全かつ効果的な禁止並びに廃棄が、これらの共通の目的を達成するために必要な措置であることを確信して、

次のとおり協定した。

### 第一条 一般的義務

- 1 締約国は、いかなる場合にも、次のことを行わないことを約束する。
  - (a) 化学兵器を開発し、生産その他の方法によって取得し、貯蔵し若しくは保有し又はいずれかの者に対して直接若しくは間接に移譲すること。
  - (b) 化学兵器を使用すること。
  - (c) 化学兵器を使用するための軍事的な準備活動を行うこと。
  - (d) この条約によって締約国に対して禁止されている活動を行うことにつき、いずれかの者に対して、援助し、奨励し又は勧誘すること。
- 2 締約国は、この条約に従い、自国が所有し若しくは占有する化学兵器又は自国の管轄若しくは管理の下にある場所に存在する化学兵器を廃棄することを約束する。
- 3 締約国は、この条約に従い、他の締約国の領域内に遺棄したすべての化学兵器を廃棄することを約束する。
- 4 締約国は、この条約に従い、自国が所有し若しくは占有する化学兵器生産施設又は自国の管轄若しくは管理の下にある場所に存在する化学兵器生産施設を廃棄することを約束する。
- 5 締約国は、暴動鎮圧剤を戦争の方法として使用しないことを約束する。

### 第二条 定義及び基準

- この条約の適用上、
- 1 「化学兵器」とは、次の物を合わせたもの又は次の物を個別にいう。

Convinced that the complete and effective prohibition of the development, production, acquisition, stockpiling, retention, transfer and use of chemical weapons, and their destruction, represent a necessary step towards the achievement of these common objectives,

Have agreed as follows:

### ARTICLE I

#### GENERAL OBLIGATIONS

1. Each State Party to this Convention undertakes never under any circumstances:
    - (a) To develop, produce, otherwise acquire, stockpile or retain chemical weapons, or transfer, directly or indirectly, chemical weapons to anyone;
    - (b) To use chemical weapons;
    - (c) To engage in any military preparations to use chemical weapons;
    - (d) To assist, encourage or induce, in any way, anyone to engage in any activity prohibited to a State Party under this Convention.
  2. Each State Party undertakes to destroy chemical weapons it owns or possesses, or that are located in any place under its jurisdiction or control, in accordance with the provisions of this Convention.
  3. Each State Party undertakes to destroy all chemical weapons it abandoned on the territory of another State Party, in accordance with the provisions of this Convention.
  4. Each State Party undertakes to destroy any chemical weapons production facilities it owns or possesses, or that are located in any place under its jurisdiction or control, in accordance with the provisions of this Convention.
  5. Each State Party undertakes not to use riot control agents as a method of warfare.
- For the purposes of this Convention:
1. "Chemical weapons" means the following, together or separately:

### ARTICLE II

#### DEFINITIONS AND CRITERIA

- (a) 毒性化学物質及びその前駆物質。ただし、この条約によって禁止されていない目的のためのものであり、かつ、種類及び量が当該目的に適合する場合を除く。
- (b) 弾薬類及び装置であつて、その使用の結果放出されることとなる(a)に規定する毒性化学物質の毒性によつて、死その他の害を引き起こすように特別に設計されたもの
- (c) (b)に規定する弾薬類及び装置の使用に直接関連して使用するように特別に設計された装置
- 2 「毒性化学物質」とは、生命活動に対する化学作用により、人又は動物に対し、死、一時的に機能を著しく害する状態又は恒久的な害を引き起こし得る化学物質（原料及び製法のいかんを問わず、また、施設内、弾薬内その他のいかなる場所において生産されるかを問わない。）をいう。
- (二)の条約の実施上、検証措置の実施のために特定された毒性化学物質は、化学物質に関する附属書の表に掲げる。）
- 3 「前駆物質」とは、毒性化学物質の生産（製法のいかんを問わない。）のいずれかの段階で関与する化学反応体をいうものとし、二成分又は多成分の化学系の必須成分を含む。
- (三)の条約の実施上、検証措置の実施のために特定された前駆物質は、化学物質に関する附属書の表に掲げる。）
- 4 「二成分又は多成分の化学系の必須成分」（以下「必須成分」という。）とは、最終生成物の毒性を決定する上で最も重要な役割を果たし、かつ、二成分又は多成分の化学系の中で他の化学物質と速やかに反応する前駆物質をいう。
- 5 「老朽化した化学兵器」とは、次のものをいう。
  - (a) 千九百一十五年より前に生産された化学兵器
  - (b) 千九百一十五年から千九百四十六年までの間に生産された化学兵器であつて、化学兵器として使用することができなくなるまでに劣化したもの
- 6 「遺棄化学兵器」とは、千九百一十五年一月一日以降にいずれかの国が他の国の領域内に当該他の国の

## 化学兵器禁止条約

- (a) Toxic chemicals and their precursors, except where intended for purposes not prohibited under this Convention, as long as the types and quantities are consistent with such purposes;
- (b) Munitions and devices, specifically designed to cause death or other harm through the toxic properties of those toxic chemicals specified in subparagraph (a), which would be released as a result of the employment of such munitions and devices;
- (c) Any equipment specifically designed for use directly in connection with the employment of munitions and devices specified in subparagraph (b).
2. "Toxic Chemical" means:
 

Any chemical which through its chemical action on life processes can cause death, temporary incapacitation or permanent harm to humans or animals. This includes all such chemicals, regardless of their origin or of their method of production, and regardless of whether they are produced in facilities, in munitions or elsewhere.

(For the purpose of implementing this Convention, toxic chemicals which have been identified for the application of verification measures are listed in Schedules contained in the Annex on Chemicals.)
3. "Precursor" means:
 

Any chemical reactant which takes part at any stage in the production by whatever method of a toxic chemical. This includes any key component of a binary or multicomponent chemical system.

(For the purpose of implementing this Convention, precursors which have been identified for the application of verification measures are listed in Schedules contained in the Annex on Chemicals.)
4. "Key Component of Binary or Multicomponent Chemical Systems" (hereinafter referred to as "key component") means:
 

The precursor which plays the most important role in determining the toxic properties of the final product and reacts rapidly with other chemicals in the binary or multicomponent system.
5. "Old Chemical Weapons" means:
  - (a) Chemical weapons which were produced before 1925; or
  - (b) Chemical weapons produced in the period between 1925 and 1946 that have deteriorated to such extent that they can no longer be used as chemical weapons.
6. "Abandoned Chemical Weapons" means:

## 化学兵器禁止条約

同意を得ることなく遺棄した化学兵器（老朽化した化学兵器を含む。）をいう。

7 「暴動鎮圧剤」とは、化学物質に関する附属書の表に掲げていない化学物質であって、短時間で消失するような人間の感覚に対する刺激又は行動を困難にする身体への効果を速やかに引き起こすものをいう。

8 「化学兵器生産施設」とは、

(a) 千九百四十六年一月一日以降のいずれかの時に、次の(i)に該当するものとして又は次の(ii)のために設計され、建造され又は使用された設備及びこれを収容する建物をいう。

(i) 化学物質の生産段階（「技術の最終段階」）の一部であって、当該設備が稼働している時に物質の流れが次のいずれかの化学物質を含むもの

(1) 化学物質に関する附属書の表1に掲げる化学物質

(2) 化学兵器のために使用され得る他の化学物質であって、締約国の領域内又はその管轄若しくは管理の下にあるその他の場所において、この条約によって禁止されていない目的のためには年間一トンを超える用途がないもの

(ii) 化学兵器の充填（特に、化学物質に関する附属書の表1に掲げる化学物質の弾薬類、装置又はばらの状態で貯蔵するための容器への充填、組立て式の二成分型弾薬類及び装置の部分構成する容器への充填、組立て式の単一成分型弾薬類及び装置の部分構成する化学物質充填子爆弾弾薬類への充填並びに充填された容器及び化学物質充填子爆弾弾薬類の弾薬類及び装置への搭載を含む）

(b) もっとも、次のものを意味するものではない。

(i) (a)(i)に規定する化学物質を合成するための生産能力を有する施設であって当該能力が一トン未満のもの

(ii) (a)(i)に規定する化学物質をこの条約によって禁止されていない目的のための活動の不可避の副産物として生産し又は生産した施設。ただし、当該化学物質が総生産量の三パーセントを超えないこと並びに当該施設が実施及び検証に関する附属書（以下「検証附属書」という。）に従って申告及び査察

Chemical weapons, including old chemical weapons, abandoned by a State after 1 January 1925 on the territory of another State without the consent of the latter.

7. "Riot Control Agent" means:

Any chemical not listed in a Schedule, which can produce rapidly in humans sensory irritation or disabling physical effects which disappear within a short time following termination of exposure.

8. "Chemical Weapons Production Facility":

(a) Means any equipment, as well as any building housing such equipment, that was designed, constructed or used at any time since 1 January 1946:

(1) As part of the stage in the production of chemicals ("final technological stage") where the material flows would contain, when the equipment is in operation:

(1) Any chemical listed in Schedule 1 in the Annex on Chemicals; or

(2) Any other chemical that has no use, above 1 tonne per year on the territory of a State Party or in any other place under the jurisdiction or control of a State Party, for purposes not prohibited under this Convention, but can be used for chemical weapons purposes;

or

(11) For filling chemical weapons, including, inter alia, the filling of chemicals listed in Schedule 1 into munitions, devices or bulk storage containers; the filling of chemicals into containers that form part of assembled binary munitions and devices or into chemical submunitions that form part of assembled unitary munitions and devices, and the loading of the containers and chemical submunitions into the respective munitions and devices;

(b) Does not mean:

(1) Any facility having a production capacity for synthesis of chemicals specified in subparagraph (a) (1) that is less than 1 tonne;

(11) Any facility in which a chemical specified in subparagraph (a) (1) is or was produced as an unavoidable by-product of activities for purposes not prohibited under this Convention, provided that the chemical does not exceed 3 per cent of the total product and that the

の対象となることを条件とする。

(iii) この条約によつて禁止されていない目的のために化学物質に関する附属書の表1に掲げる化学物質を生産する検証附属書第六部に規定する単一の小規模な施設

9 「この条約によつて禁止されていない目的」とは、次のものをいう。

- (a) 工業、農業、研究、医療又は製薬の目的その他の平和的目的
- (b) 防護目的、すなわち、毒性化学物質及び化学兵器に対する防護に直接関係する目的

(c) 化学兵器の使用に関連せず、かつ、化学物質の毒性を戦争の方法として利用するものではない軍事的目的

(d) 国内の暴動の鎮圧を含む法の執行のための目的

10 「生産能力」とは、関係する施設において実際に使用されている技術的工程又はこの工程がまだ機能していない場合には使用される予定の技術的工程に基づいて特定の化学物質を一年間に製造し得る量という。生産能力は、標示された能力又はこれが利用可能でない場合には設計上の能力と同一であるとみなす。標示された能力は、生産施設にとっての最大量を生産するための最適な条件の下における生産量であつて、一又は二以上の実験によつて証明されたものとする。設計上の能力は、標示された能力に対応する理論的に計算された生産量とする。

11 「機関」とは、第八条の規定に基づいて設立する化学兵器の禁止のための機関をいう。

12 第十条の規定の適用上、

- (a) 化学物質の「生産」とは、化学反応により化学物質を生成することを含む。
- (b) 化学物質の「加工」とは、化学物質が他の化学物質に転換することのない物理的な工程（例えば、調合、抽出、精製）をいう。
- (c) 化学物質の「消費」とは、化学物質が化学反応により他の化学物質に転換することを含む。

## 化学兵器禁止条約

facility is subject to declaration and inspection under the Annex on Implementation and Verification (hereinafter referred to as "Verification Annex"); or

(iii) The single small-scale facility for production of chemicals listed in Schedule 1 for purposes not prohibited under this Convention as referred to in Part VI of the Verification Annex.

9. "Purposes Not Prohibited Under this Convention" means:

- (a) Industrial, agricultural, research, medical, pharmaceutical or other peaceful purposes;
- (b) Protective purposes, namely those purposes directly related to protection against toxic chemicals and to protection against chemical weapons;
- (c) Military purposes not connected with the use of chemical weapons and not dependent on the use of the toxic properties of chemicals as a method of warfare;
- (d) Law enforcement including domestic riot control purposes.

10. "Production Capacity" means:

The annual quantitative potential for manufacturing a specific chemical based on the technological process actually used or, if the process is not yet operational, planned to be used at the relevant facility. It shall be deemed to be equal to the nameplate capacity or, if the nameplate capacity is not available, to the design capacity. The nameplate capacity is the product output under conditions optimized for maximum quantity for the production facility, as demonstrated by one or more test-runs. The design capacity is the corresponding theoretically calculated product output.

11. "Organization" means the Organization for the Prohibition of Chemical Weapons established pursuant to Article VIII of this Convention.

12. For the purposes of Article VI:

- (a) "Production" of a chemical means its formation through chemical reaction;
- (b) "Processing" of a chemical means a physical process, such as formulation, extraction and purification, in which a chemical is not converted into another chemical;
- (c) "Consumption" of a chemical means its conversion into another chemical via a chemical reaction.

# 化学兵器禁止条約

## 第三条 申告

### 申告

- 1 締約国は、この条約が自国について効力を生じた後三十日以内に、機関に対して申告を行うものとし、当該申告において、
  - (a) 化学兵器に関し、
    - (i) 自国が化学兵器を所有するか否か若しくは占有するか又は自国の管轄若しくは管理の下にある場所に化学兵器が存在するか否かを申告する。
    - (ii) 検証附属書第四部(A)の1から3までの規定に従い、自国が所有し若しくは占有する化学兵器又は自国の管轄若しくは管理の下にある場所に存在する化学兵器の正確な所在地、総量及び詳細な目録を明示する。ただし、(iii)に規定する化学兵器を除く。
  - (iii) 検証附属書第四部(A)4の規定に従い、他の国が所有し及び占有し、かつ、他の国の管轄又は管理の下にある場所に存在する化学兵器であって、自国の領域内にあるものを報告する。
  - (iv) 千九百四十六年一月一日以降自国が直接又は間接に化学兵器を移譲したか否か又は受領したか否かを申告し、及び検証附属書第四部(A)5の規定に従って化学兵器の移譲又は受領について明示する。
  - (v) 検証附属書第四部(A)6の規定に従い、自国が所有し若しくは占有する化学兵器又は自国の管轄若しくは管理の下にある場所に存在する化学兵器の廃棄のための全般的な計画を提出する。
- (b) 老朽化した化学兵器及び遺棄化学兵器に関し、
  - (i) 自国の領域内に老朽化した化学兵器を有するか否かを申告し、及び検証附属書第四部(B)3の規定に従ってすべての入手可能な情報を提供する。
  - (ii) 自国の領域内に遺棄化学兵器が存在するか否かを申告し、及び検証附属書第四部(B)8の規定に従ってすべての入手可能な情報を提供する。

## 一九〇

### ARTICLE III

#### DECLARATIONS

1. Each State Party shall submit to the Organization, not later than 30 days after this Convention enters into force for it, the following declarations, in which it shall:
  - (a) With respect to chemical weapons:
    - (i) Declare whether it owns or possesses any chemical weapons, or whether there are any chemical weapons located in any place under its jurisdiction or control;
    - (ii) Specify the precise location, aggregate quantity and detailed inventory of chemical weapons it owns or possesses, or that are located in any place under its jurisdiction or control, in accordance with Part IV (A), paragraphs 1 to 3, of the Verification Annex, except for those chemical weapons referred to in sub-paragraph (iii);
    - (iii) Report any chemical weapons on its territory that are owned and possessed by another State and located in any place under the jurisdiction or control of another State, in accordance with Part IV (A), paragraph 4, of the Verification Annex;
    - (iv) Declare whether it has transferred or received, directly or indirectly, any chemical weapons since 1 January 1946 and specify the transfer or receipt of such weapons, in accordance with Part IV (A), paragraph 5, of the Verification Annex;
    - (v) Provide its general plan for destruction of chemical weapons that it owns or possesses, or that are located in any place under its jurisdiction or control, in accordance with Part IV (A), paragraph 6, of the Verification Annex;
  - (b) With respect to old chemical weapons and abandoned chemical weapons:
    - (i) Declare whether it has on its territory old chemical weapons and provide all available information in accordance with Part IV (B), paragraph 3, of the Verification Annex;
    - (ii) Declare whether there are abandoned chemical weapons on its territory and provide all available information in accordance with Part IV (B), paragraph 8, of the Verification Annex;

(iii) 他の国の領域内に化学兵器を遺棄したか否かを申告し、及び検証附属書第四(B)10の規定に従ってすべての入手可能な情報を提供する。

(c) 化学兵器生産施設に関し、

(i) 千九百四十六年一月一日以降のいずれかの時に、自国が化学兵器生産施設を所有し若しくは占有するか否か若しくは所有し若しくは占有していたか否か又は自国の管轄若しくは管理の下にある場所に化学兵器生産施設が存在するか否か若しくは存在していたか否かを申告する。

(ii) 検証附属書第五1の規定に従い、千九百四十六年一月一日以降のいずれかの時に、自国が所有し若しくは占有し若しくは所有していた若しくは占有していた化学兵器生産施設又は自国の管轄若しくは管理の下にある場所に存在し若しくは存在していた化学兵器生産施設を明示する。ただし、(iii)に規定する化学兵器生産施設を除く。

(iii) 検証附属書第五2の規定に従い、千九百四十六年一月一日以降のいずれかの時に、他の国が所有し及び占有し又は所有していた及び占有していた化学兵器生産施設であつて、他の国の管轄又は管理の下にある場所に存在し又は存在していたもの（自国の領域内にあるものに限る。）を報告する。

(iv) 千九百四十六年一月一日以降自国が直接又は間接に化学兵器の生産のための設備を移譲したか否か又は受領したか否かを申告し、及び検証附属書第五の3から5までの規定に従つて当該設備の移譲又は受領について明示する。

(v) 検証附属書第五6の規定に従い、自国が所有し若しくは占有する化学兵器生産施設又は自国の管轄若しくは管理の下にある場所に存在する化学兵器生産施設の廃棄のための全般的な計画を提出する。

(vi) 検証附属書第五1(i)の規定に従い、自国が所有し若しくは占有する化学兵器生産施設又は自国の管轄若しくは管理の下にある場所に存在する化学兵器生産施設の閉鎖のためにとるべき措置を明示する。

(vii) 検証附属書第五7の規定に従い、自国が所有し若しくは占有する化学兵器生産施設又は自国の管轄若しくは管理の下にある場所に存在する化学兵器生産施設を一時的に化学兵器の廃棄施設に転換する場合には、そのための全般的な計画を提出する。

(iii) Declare whether it has abandoned chemical weapons on the territory of other States and provide all available information in accordance with Part IV (B), paragraph 10, of the Verification Annex;

(c) With respect to chemical weapons production facilities:

(i) Declare whether it has or has had any chemical weapons production facility under its ownership or possession, or that is or has been located in any place under its jurisdiction or control at any time since 1 January 1946;

(ii) Specify any chemical weapons production facility it has or has had under its ownership or possession or that is or has been located in any place under its jurisdiction or control at any time since 1 January 1946, in accordance with Part V, paragraph 1, of the Verification Annex, except for those facilities referred to in sub-paragraph (iii);

(iii) Report any chemical weapons production facility on its territory that another State has or has had under its ownership and possession and that is or has been located in any place under the jurisdiction or control of another State at any time since 1 January 1946, in accordance with Part V, paragraph 2, of the Verification Annex;

(iv) Declare whether it has transferred or received, directly or indirectly, any equipment for the production of chemical weapons since 1 January 1946, and specify the transfer or receipt of such equipment, in accordance with Part V, paragraphs 3 to 5, of the Verification Annex;

(v) Provide its general plan for destruction of any chemical weapons production facility it owns or possesses, or that is located in any place under its jurisdiction or control, in accordance with Part V, paragraph 6, of the Verification Annex;

(vi) Specify actions to be taken for closure of any chemical weapons production facility it owns or possesses, or that is located in any place under its jurisdiction or control, in accordance with Part V, paragraph 1 (i), of the Verification Annex;

(vii) Provide its general plan for any temporary conversion of any chemical weapons production facility it owns or possesses, or that is located in any place under its jurisdiction or control, into a chemical weapons destruction facility, in accordance with Part V, paragraph 7, of the Verification Annex;